

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率		
市町村名	那須町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入歳出差引	1,026,509	751,997	(※1)	(97.2)	(97.2)		
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	152,818	82,722	標準財政規模	7,508,016	7,622,995		
						近畿	×	実質収支	873,691	669,275	財政力指数	0.78	0.79		
						中部	×	単年度収支	204,416	50,625	公債費負担比率	11.8	13.6		
人口	22年国調(人)	26,765	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	121,184	151,000	健全化判断比率					
	17年国調(人)	26,693			山振	○	繰上償還金	14,903	-	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	0.3			区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	27,040	第1次	1,632	2,069	指数表選定	○	実質単年度収支	340,503	201,625	実質公債費比率	10.8	11.9		
	23.03.31(人)	27,392		13.7	15.2	標準財政収入額	4,328,358	4,337,441	将来負担比率	70.8	78.0				
	増減率(%)	-1.3		第2次	2,971	3,323	基準財政需要額	5,590,018	5,648,590	資金不足比率(※4)					
面積(km <sup>2</sup> )	372.31		第3次	24.9	24.4	標準税収入額等	5,627,376	5,634,976							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	72			7,313	7,747	経常経費充当一般財源等	6,818,686	6,990,398							
世帯数(世帯)	8,699			61.4	56.9	歳入一般財源等	9,302,451	8,991,812							
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,881,395	9,620,773	うち公的資金	7,997,122	7,516,320	
	市区町村長	1	7,060		一般職員	252	760,284	3,017	債務負担行為額(支出予定額)	401,134	537,702				
	副市区町村長	1	5,760		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	5,580		うち技能労務職員	41	118,490	2,890	土地開発基金現在高	640,922	638,857				
	議会議長	1	3,372		教育公務員	3	11,604	3,868	積立金現在高	1,023,863	902,679				
	議会副議長	1	2,612		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	333,827	333,327				
	議会議員	14	2,375		合計	255	771,888	3,027	減債基金	699,343	611,173				
					ラスパイレス指数(※6)		103.2	(95.4)		その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 下水道事業特別会計		(9) 那須地区広域行政事務組合(一般会計)	(19) 那須未来株式会社						
		(3) 介護保険特別会計				(7) 観光事業特別会計		(10) 那須地区ふるさと市町村圏基金特別会計							
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 宅地造成事業特別会計		(11) 一般廃棄物最終処分場事業特別会計							
								(12) 広域クリーンセンター大田原事業特別会計							
								(13) と畜事業特別会計							
								(14) 黒磯那須消防組合							
								(15) 黒磯那須火葬場組合							
								(16) 黒磯那須公設市場事務組合							
								(17) 栃木県市町村総合事務組合							
								(18) 後期高齢者医療広域連合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,112,052	40.1	5,112,052	72.9
地方譲与税	183,463	1.4	183,463	2.6
利子割交付金	5,909	0.0	5,909	0.1
配当割交付金	3,936	0.0	3,936	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,026	0.0	1,026	0.0
地方消費税交付金	279,737	2.2	279,737	4.0
ゴルフ場利用税交付金	53,146	0.4	53,146	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	42,115	0.3	42,115	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	49,555	0.4	49,555	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,252	0.2	19,252	0.3
減収補填特例交付金	30,303	0.2	30,303	0.4
地方交付税	2,079,754	16.3	1,261,660	18.0
普通交付税	1,261,660	9.9	1,261,660	18.0
特別交付税	324,362	2.5	-	-
震災復興特別交付税	493,732	3.9	-	-
(一般財源計)	7,810,693	61.2	6,992,599	99.7
交通安全対策特別交付金	4,401	0.0	4,401	0.1
分担金・負担金	25,242	0.2	-	-
使用料	248,658	1.9	7,050	0.1
手数料	46,751	0.4	-	-
国庫支出金	1,011,451	7.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	985,258	7.7	-	-
財産収入	35,965	0.3	7,965	0.1
寄附金	49,623	0.4	-	-
繰入金	34,631	0.3	-	-
繰越金	751,997	5.9	-	-
諸収入	512,274	4.0	348	0.0
地方債	1,239,800	9.7	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	618,900	4.9	-	-
歳入合計	12,756,744	100.0	7,012,363	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	4,973,143	97.3	19,932	
法定普通税	4,973,143	97.3	19,932	
市町村民税	1,224,152	23.9	19,932	
個人均等割	64,277	1.3	-	
所得割	882,059	17.3	-	
法人均等割	154,865	3.0	-	
法人税割	122,951	2.4	19,932	
固定資産税	3,499,027	68.4	-	
うち純固定資産税	3,493,967	68.3	-	
軽自動車税	62,312	1.2	-	
市町村たばこ税	187,652	3.7	-	
鉦産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	138,909	2.7	-	
法定目的税	138,909	2.7	-	
入湯税	138,909	2.7	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	5,112,052	100.0	19,932	

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	96.0	96.1
(%) 年	83.6	84.2
合計	96.7	96.3
市町村民税	85.4	85.8
純固定資産税	95.4	95.6
純固定資産税	82.2	82.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,117,914	実質収支	114,541
下水道	210,110	再差引収支	95,221
上水道	43,889	加入世帯数(世帯)	5,613
観光施設	25,000	被保険者数(人)	11,173
と畜場	10,450	被保険者	98
国民健康保険	211,809	1人当り	95
その他	616,656	保険税(料)収入額	213
		国庫支出金	95
		保険給付費	213

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	131,791	1.1	-	131,791
総務費	1,546,984	13.2	40,871	1,136,782
民生費	2,771,402	23.6	99,268	1,692,138
衛生費	1,058,543	9.0	42,162	971,076
労働費	2,094	0.0	-	2,094
農林水産業費	632,128	5.4	278,058	302,413
商工費	747,934	6.4	24,153	289,298
土木費	709,129	6.0	318,134	457,754
消防費	632,052	5.4	11,960	628,238
教育費	1,381,341	11.8	433,346	960,386
災害復旧費	998,078	8.5	-	617,008
公債費	1,111,235	9.5	-	1,098,564
諸支出費	7,524	0.1	7,524	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,730,235	100.0	1,255,476	8,287,542

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,606,705	39.3	3,739,733	3,660,174	48.0
人件費	2,198,545	18.7	2,050,901	2,040,284	26.7
うち職員給	1,390,728	11.9	1,257,775	-	-
扶助費	1,296,961	11.1	590,304	536,265	7.0
公債費	1,111,199	9.5	1,098,528	1,083,625	14.2
元利償還金	1,111,199	9.5	1,098,528	1,083,625	14.2
うち元金	979,178	8.3	966,507	951,604	12.5
うち利子	132,021	1.1	132,021	132,021	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,869,976	41.5	3,588,416	3,158,512	41.4
物件費	1,612,186	13.7	1,134,390	1,027,678	13.5
維持補修費	50,418	0.4	45,232	45,232	0.6
補助費等	1,592,193	13.6	1,489,206	1,287,976	16.9
うち一部事務組合負担金	1,119,411	9.5	1,119,411	996,213	13.1
繰出金	1,074,025	9.2	917,105	797,626	10.5
積立金	232,454	2.0	483	-	-
投資・出資金・貸付金	308,700	2.6	2,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,253,554	19.2	959,393	-	-
うち人件費	58,517	0.5	58,517	-	-
普通建設事業費	1,255,476	10.7	342,385	-	-
うち補助	664,692	5.7	79,338	-	-
うち単独	531,941	4.5	247,547	-	-
災害復旧事業費	998,078	8.5	617,008	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,730,235	100.0	8,287,542	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 栃木県那須町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal income/expenditure, actual income/expenditure, etc.

\*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenses, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial task combinations financial status with columns for partial task combination name, total income, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation/3rd sector etc. operating status and fiscal support with columns for local public corporation name, operating income, etc.

\*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 \*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for district, year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future burden status with columns for district, year, and ratio.

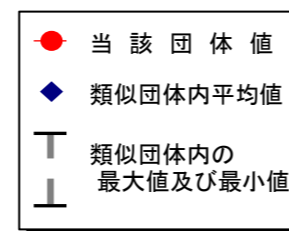
Table showing health assessment ratios with columns for ratio name and value.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県那須町

人口	27,040	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	372.31	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	12,756,744	千円	実質公債費比率	10.8	%
歳出総額	11,730,235	千円	将来負担比率	70.8	%
実質収支	873,691	千円			
標準財政規模	7,508,016	千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2	
地方債現在高	9,881,395	千円	(年度毎)	H22 V-2 H23 V-2	

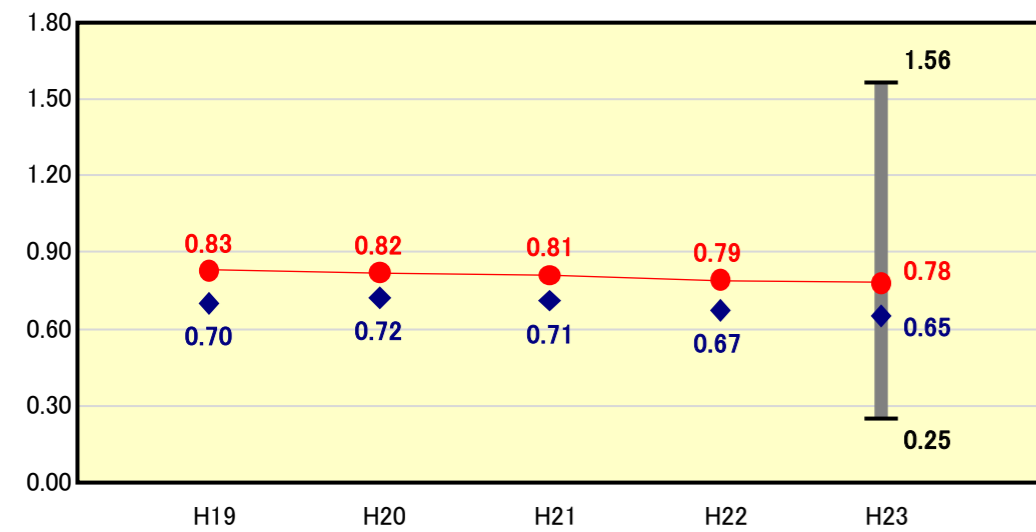


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.78]

類似団体内順位 35/141 全国平均 0.51 栃木県平均 0.73



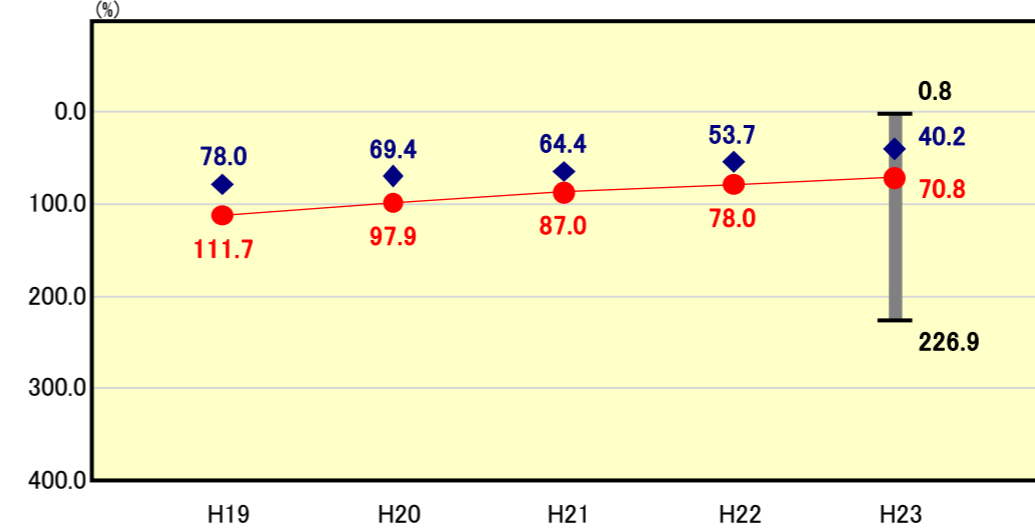
### 財政力指数の分析欄

町内に大型事業所は少ないものの、多くの別荘や宿泊・レジャー施設等を有し固定資産税等の確保が図れることにより、類似団体平均を0.13ポイント上回る0.78となっている。しかしながら、近年低下傾向(平成19年度から5年連続して低下)にあるため、地域経済の活性化を図るとともに一層の町税徴収強化に取組み、自主財源の確保に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [70.8%]

類似団体内順位 98/141 全国平均 69.2 栃木県平均 35.4



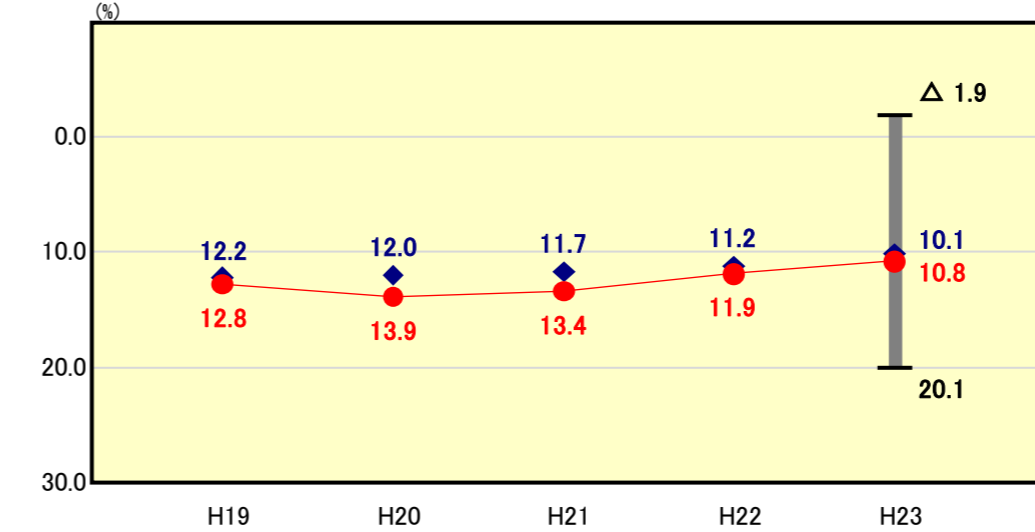
### 将来負担比率の分析欄

一部事務組合負担等見込額の減及び職員数の減による退職手当負担見込額の減並びに充当可能基金の増により全体として比率が改善されているが、地方債残高の増等により類似団体平均より30.6ポイント高い70.8%となっている。今後は、地方債発行額の増加により比率の上昇が予想されるが、起債に大きく頼ることのない財政運営に努め、一層の財政の健全化を図る。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.8%]

類似団体内順位 81/141 全国平均 9.9 栃木県平均 8.7



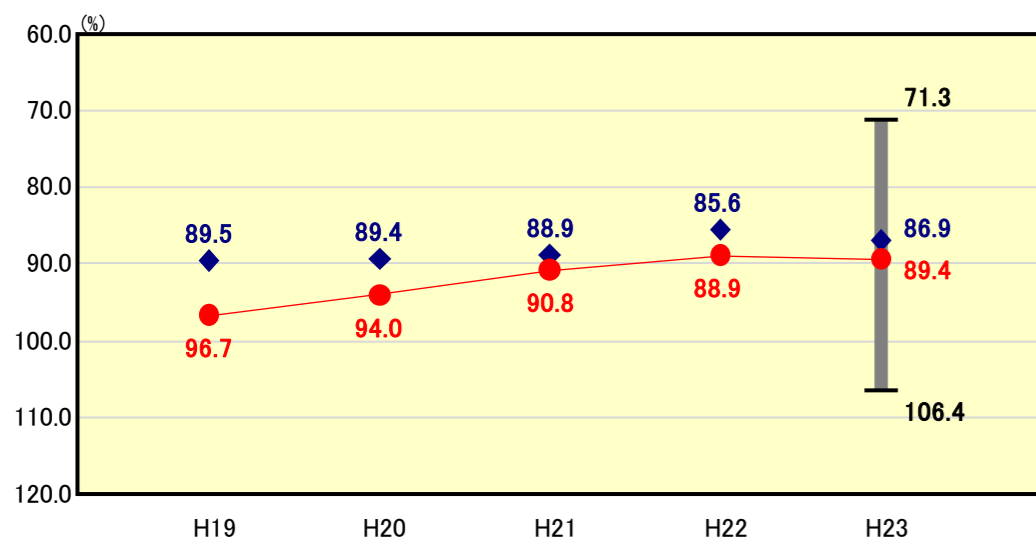
### 実質公債費比率の分析欄

元利償還金の減少により、単年度の比率は、対前年比0.37709ポイントの減となっており、3カ年平均の比率も対前年比1.1ポイントの減となっている。今後は、保育園整備事業や小中学校適正配置に基づく学校施設改修工事など大型事業への取組みが予定されることから、緊急度や住民ニーズを的確に把握した事業の精選により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.4%]

類似団体内順位 94/141 全国平均 90.3 栃木県平均 88.8



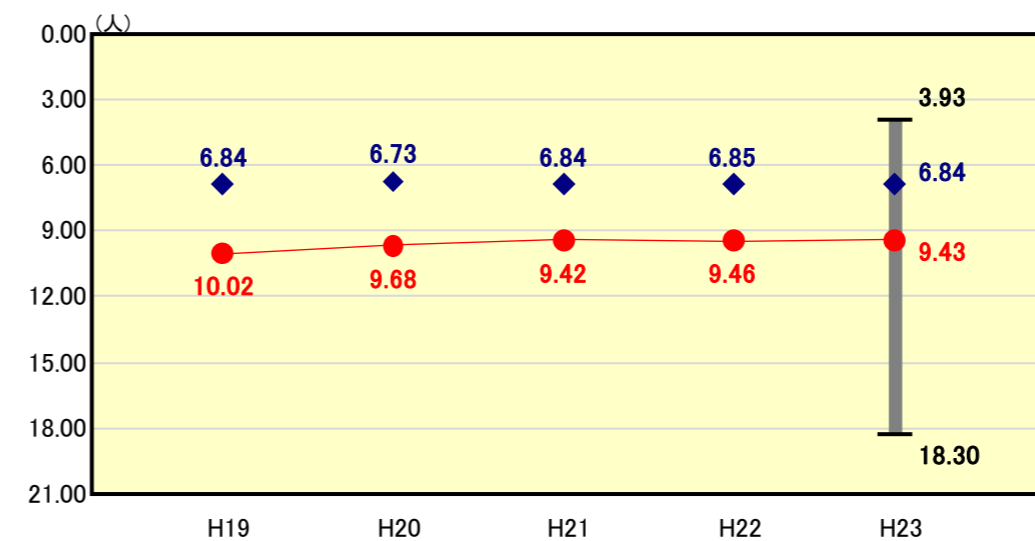
### 経常収支比率の分析欄

人件費、公債費及び一部事務組合負担金(補助費等)に係るものが比較的高い水準にあるため、類似団体平均を2.5ポイント上回る89.4%となっている。現在、行財政改革アクションプラン(平成22年度～平成27年度)に基づき、新規採用の抑制による人件費の削減など行財政改革への取組みを推進しているところであり、これらを通じて義務的経費の削減に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.43人]

類似団体内順位 127/141 全国平均 7.17 栃木県平均 6.94



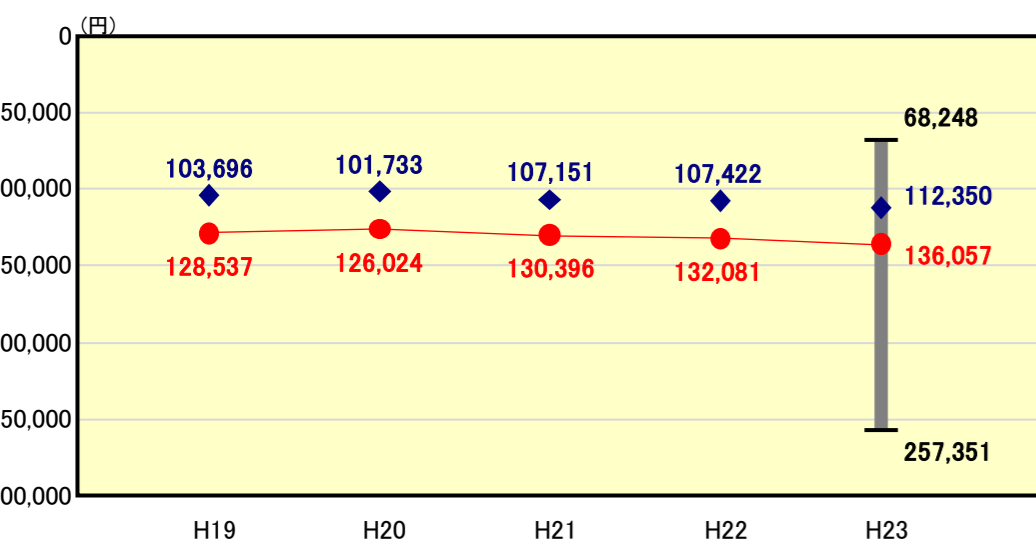
### 人口千人当たり職員数の分析欄

町の面積が広大であるため保育園や小学校など公共施設が多く、これらの管理運営に要する職員が必要であることから、類似団体平均より2.59人多い9.43人となっている。今後は、行財政改革アクションプランの取組みに基づき、民間委託等の推進により適切な定員管理に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [136,057円]

類似団体内順位 118/141 全国平均 119,477 栃木県平均 111,207



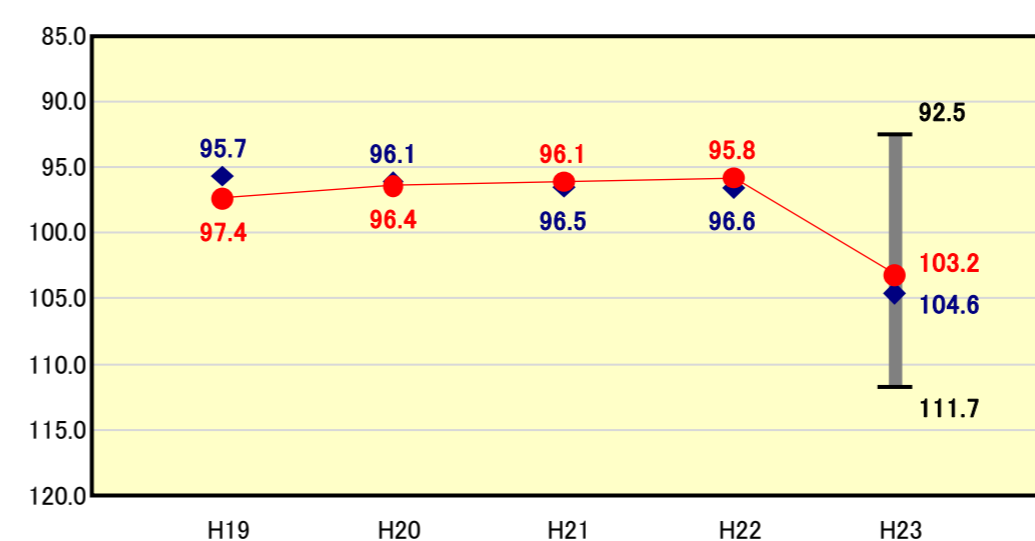
### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

町の面積が広大であるため保育園や小学校など公共施設が多く、これらの管理運営に要する職員や維持管理費用が必要であることから、類似団体平均より23,707円多い、136,057円となっている。今後は、行財政改革アクションプランの取組みに基づき、民間委託等の推進によりサービスの充実を図りつつコスト削減を図る。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [103.2]

類似団体内順位 46/141 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



### ラスパイレース指数の分析欄

類似団体平均と比較して1.4ポイント低い103.2となっているが、国が給与削減措置を実施していることから国の水準(100)を3.2ポイント上回っている。給与削減措置前のラスパイレース指数は95.4となっており、引き続き、給与水準の適正化を維持するとともに、人事評価制度の活用により職員資質の向上に向けて取り組む。

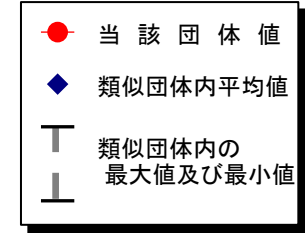
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

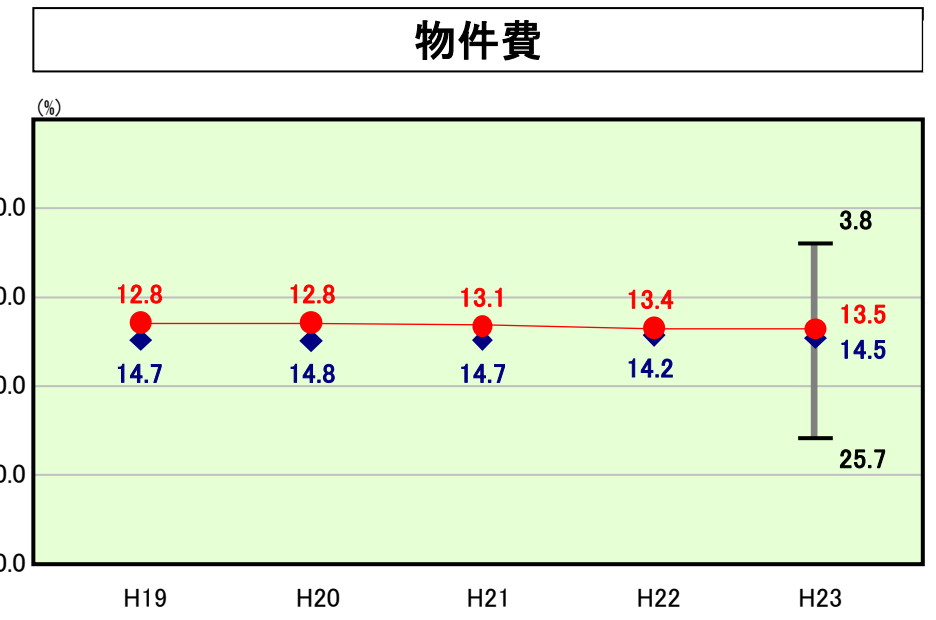
栃木県那須町

## 経常収支比率の分析

人口	27,040 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	372.31 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	12,756,744 千円	実質公債費比率	10.8 %
歳出総額	11,730,235 千円	将来負担比率	70.8 %
実質収支	873,691 千円		
標準財政規模	7,508,016 千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
地方債現在高	9,881,395 千円	(年度毎)	H22 V-2 H23 V-2



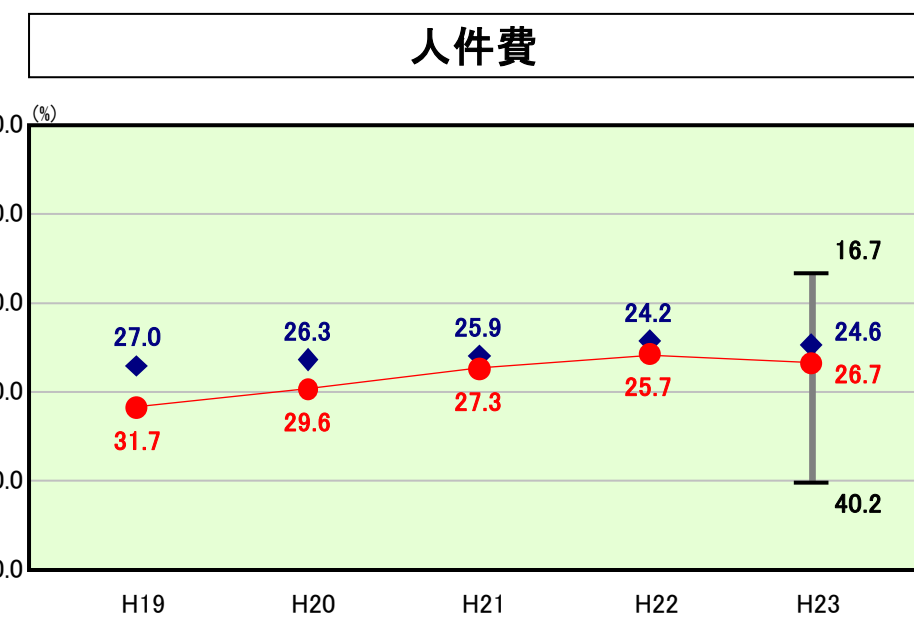
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



**類似団体内順位** 60/141 **全国平均** 13.1 **栃木県平均** 14.0

**物件費の分析欄**

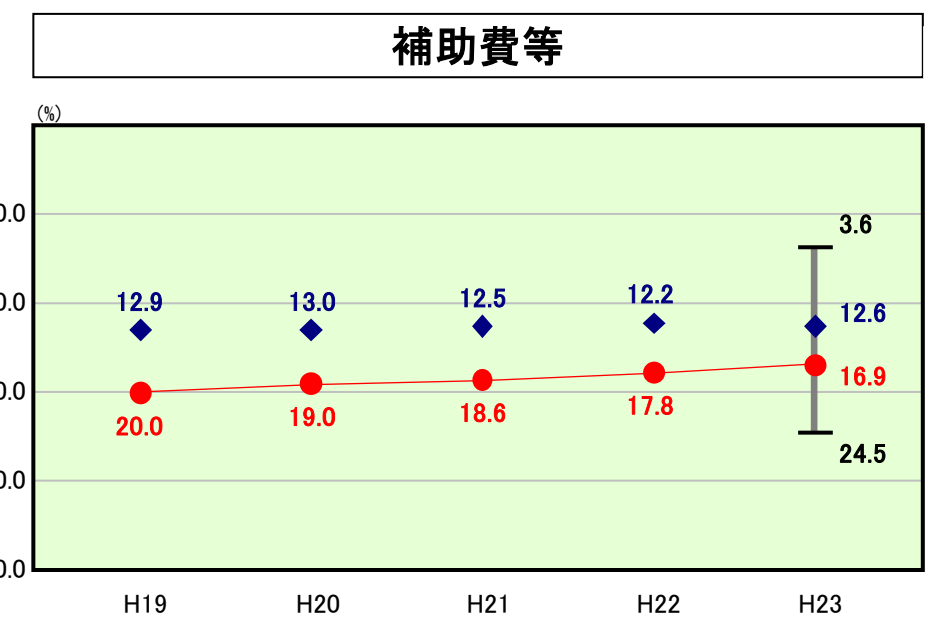
物件費に係るものは13.5%で、類似団体平均と比べて1.0ポイント低くなっている。今後は、業務の民間委託等の取組みにより職員人件費から委託料(物件費)へ経費がシフトすることとなるため、委託等による効果が最大限発揮できるように行政サービスの質を維持しつつ、物件費の抑制に努める。



**類似団体内順位** 99/141 **全国平均** 25.4 **栃木県平均** 26.6

**人件費の分析欄**

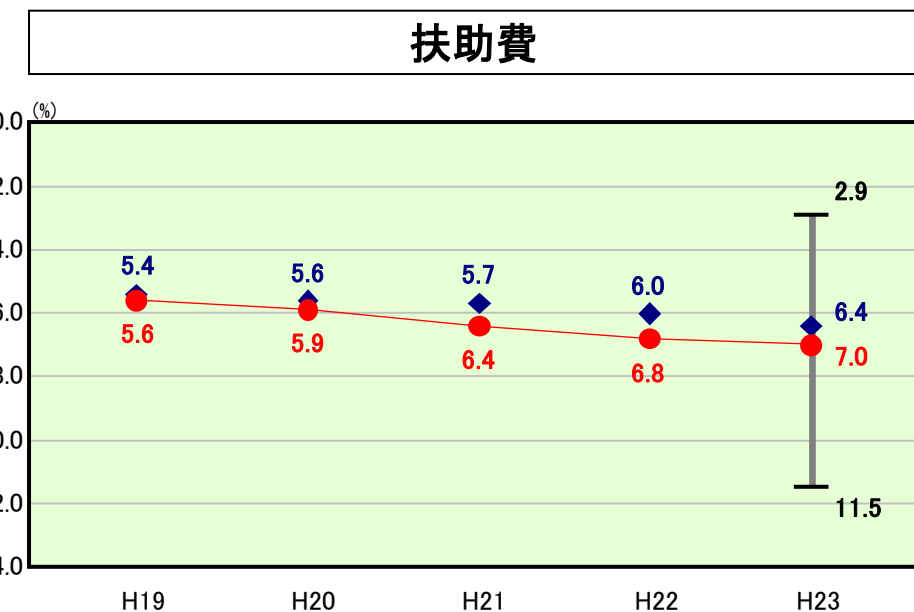
町の面積が広大であるため保育園や小学校など公共施設が多く、これらの管理運営に要する職員が必要であることから、人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べて2.1ポイント高い26.7%となっている。対前年比では、臨時財政対策債発行額の減により対前年比1.0ポイントの増となっているが、現在、行財政改革アクションプランの取組みに基づき、職員数の削減に努めていることから数値は改善の方向にあり、引き続き民間委託等の推進により一層の人件費の削減に努める。



**類似団体内順位** 123/141 **全国平均** 10.1 **栃木県平均** 10.1

**補助費等の分析欄**

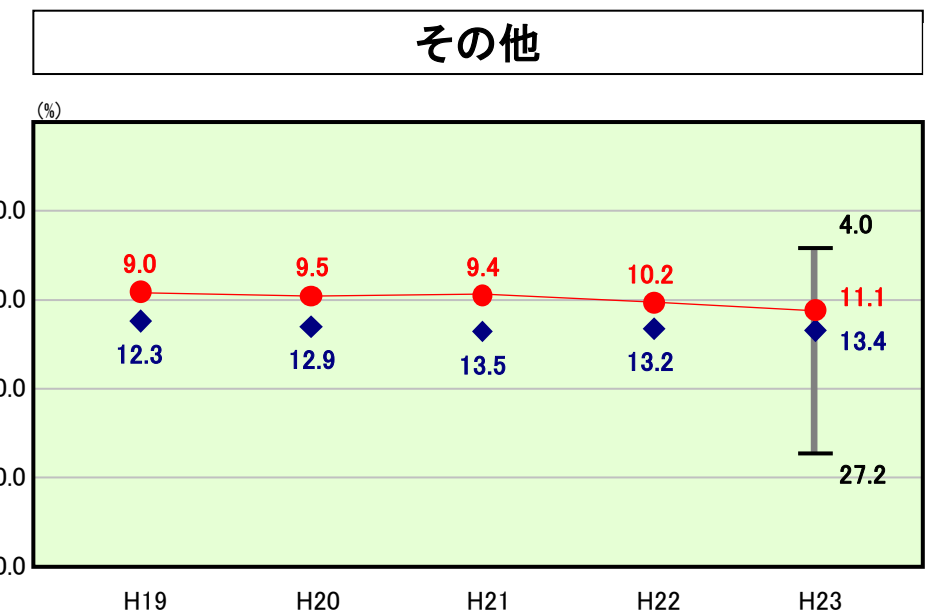
補助費等に係るものは16.9%で、類似団体平均と比べて4.3ポイントと大幅に高くなっているが、これは一部事務組合で行っているごみ焼却場建設事業債の元利償還に伴う負担金によるものである。近年、数値は改善の方向にあるが、引き続き、行財政改革アクションプラン及び事務事業等外部評価委員会の提言による見直しを行い、補助金の適正化に向けて取り組むこととしている。



**類似団体内順位** 88/141 **全国平均** 10.5 **栃木県平均** 9.2

**扶助費の分析欄**

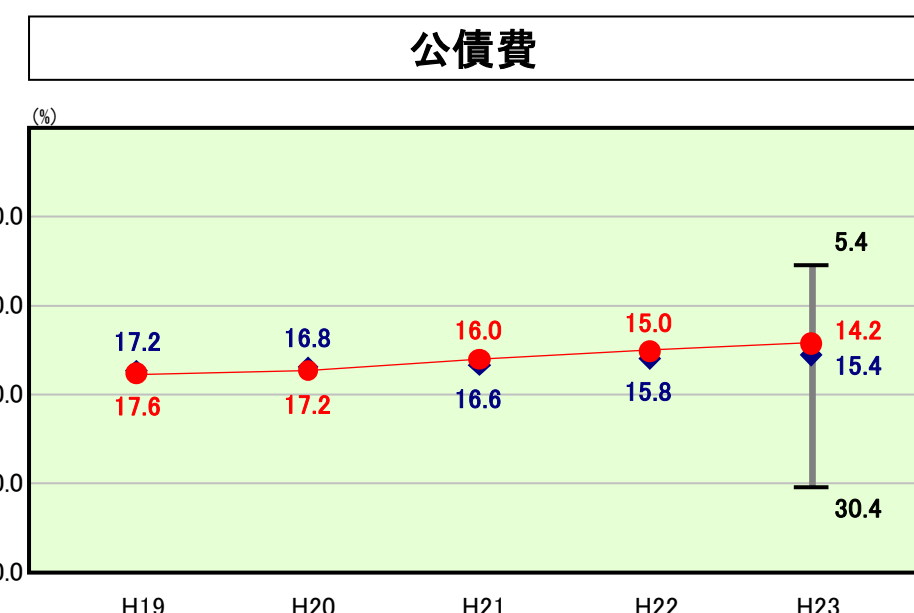
扶助費に係るものは7.0%で、類似団体平均と比べて0.6ポイント高くなっている。扶助費は、年々増加傾向にあり今後も社会保障制度改正等の影響を受けるが、町単独制度をはじめとして、社会経済情勢の変化や受益と負担の公平性などに照らし、適正な行政サービスの提供に努め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



**類似団体内順位** 28/141 **全国平均** 12.2 **栃木県平均** 12.6

**その他の分析欄**

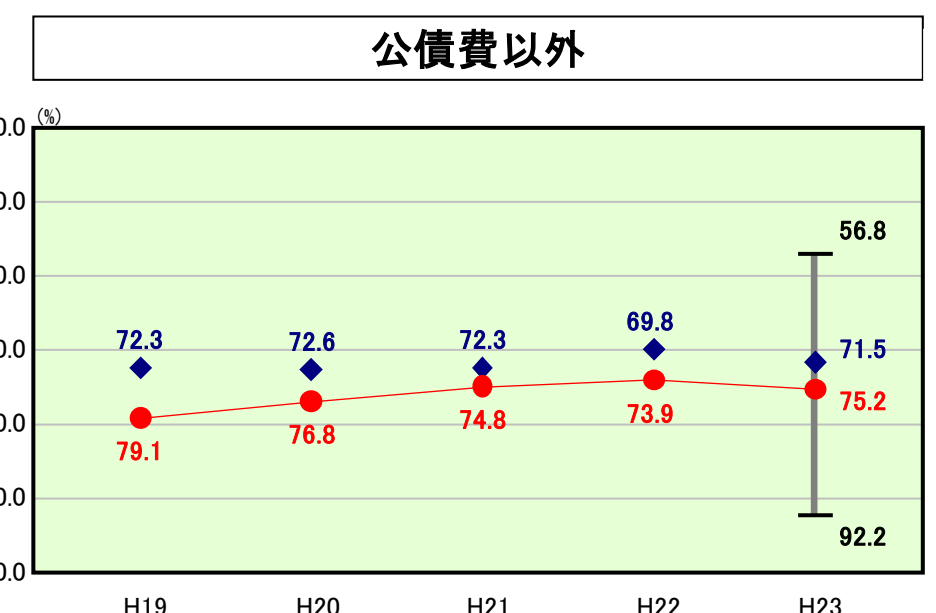
その他(繰出金・維持補修費)に係るものは11.1%で、類似団体平均と比べて2.3ポイント低くなっている。今後は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の給付費等の伸びによる繰出金が増加すると予想されることから、特別会計での経費削減及び保険料等の適正化と徴収率の強化に努め、繰出金の抑制を図っていく。また、施設の老朽化により維持補修費の増加も予想されることから、施設の適正配置を推進するとともに長寿命化対策や計画的な補修工事等を行い経費の削減に努める。



**類似団体内順位** 64/141 **全国平均** 19.0 **栃木県平均** 16.3

**公債費の分析欄**

公債費は15.4%で、類似団体平均と比べて1.2ポイント低くなっている。今後は、地方債発行額の増加に伴い公債費の増加が予想されるため、行財政改革を推進し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。なお、実質公債費比率で類似団体平均値に対し0.7ポイント高くなっているのは、性質別で補助費等に計上される一部事務組合負担金のうち公債費相当額(対類似団体比156.4%)が、「公債費に準ずる費用」として合算されるためである。



**類似団体内順位** 107/141 **全国平均** 71.3 **栃木県平均** 72.5

**公債費以外の分析欄**

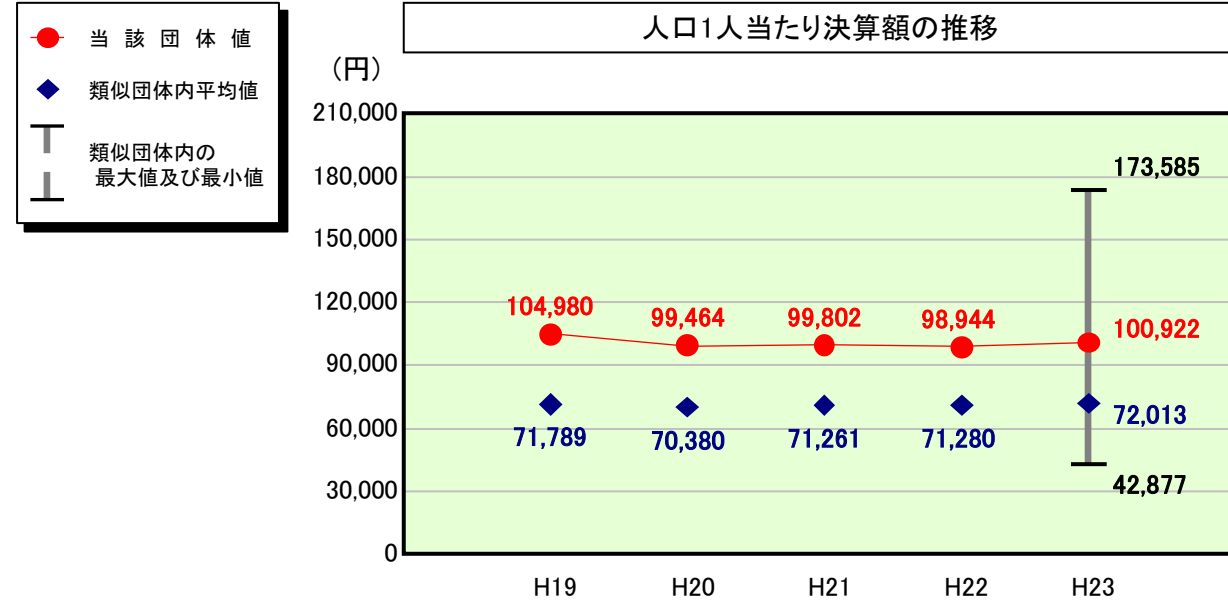
公債費を除く経常収支比率では、人件費の占める割合が最も高く26.7%、次いで補助費が16.9%で、いずれも類似団体平均を上回る結果となっている。今後は、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小を進め行政の効率化を図り、義務的経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県那須町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



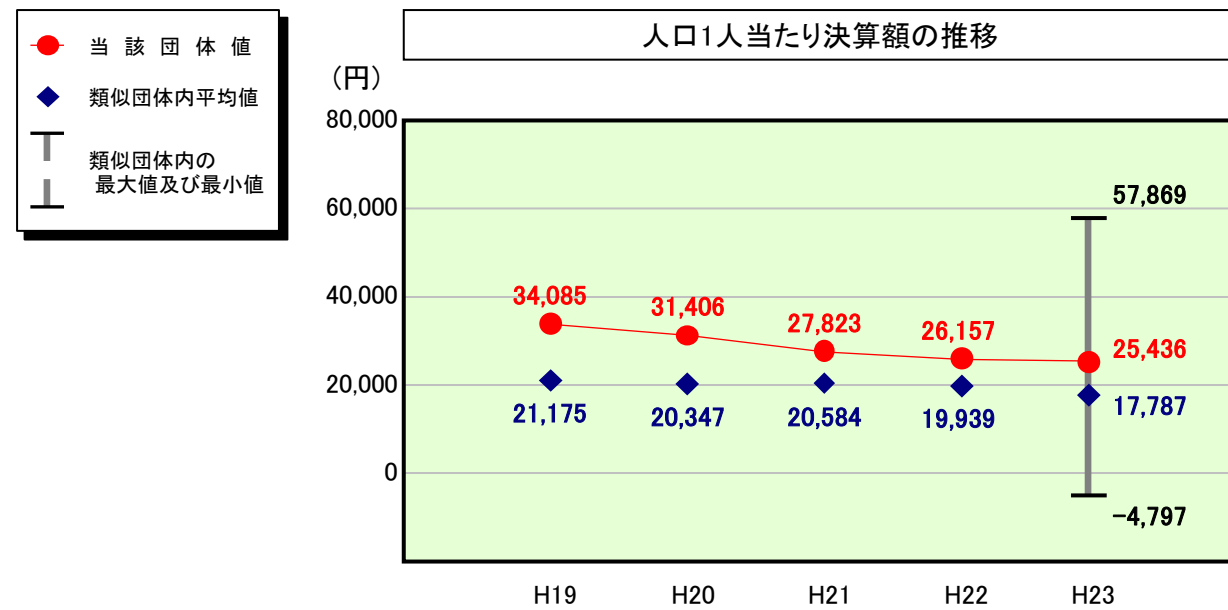
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,198,545	81,307	61,044	33.2
賃金(物件費)	149,710	5,537	5,187	6.7
一部事務組合負担金(補助費等)	466,211	17,242	7,864	119.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	171	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	96,616	3,573	3,054	17.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	58,517	2,164	1,187	82.3
▲退職金	▲240,675	▲8,901	▲6,500	36.9
合計	2,728,924	100,922	72,013	40.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.43	6.84	2.59
ラスパイレス指数	103.2	104.6	▲1.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

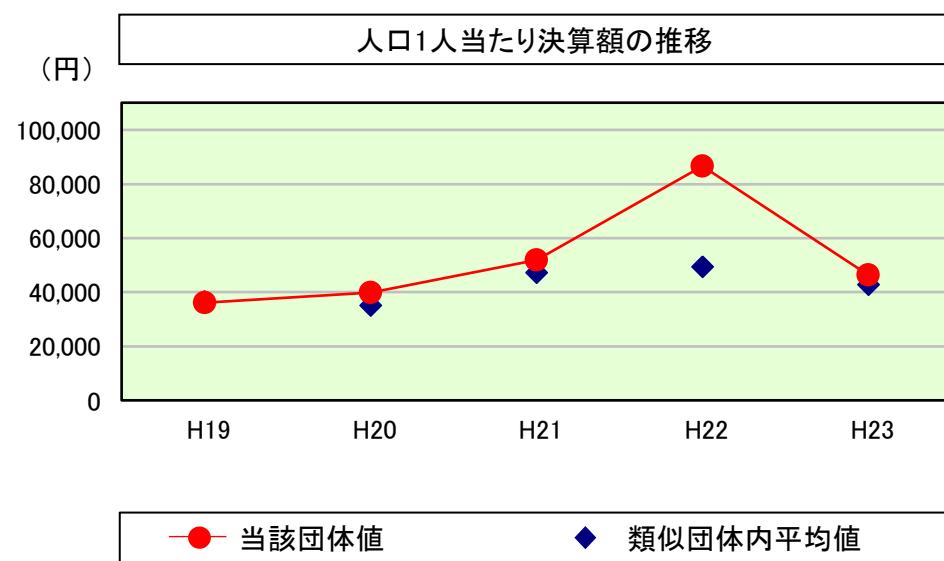


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,096,296	40,543	35,442	14.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	192,146	7,106	10,472	▲32.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	230,985	8,542	3,331	156.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,893	181	1,294	▲86.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	671	25	5	400.0
▲特定財源の額	▲12,671	▲469	▲3,340	▲86.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲824,533	▲30,493	▲29,424	3.6
合計	687,787	25,436	17,787	43.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

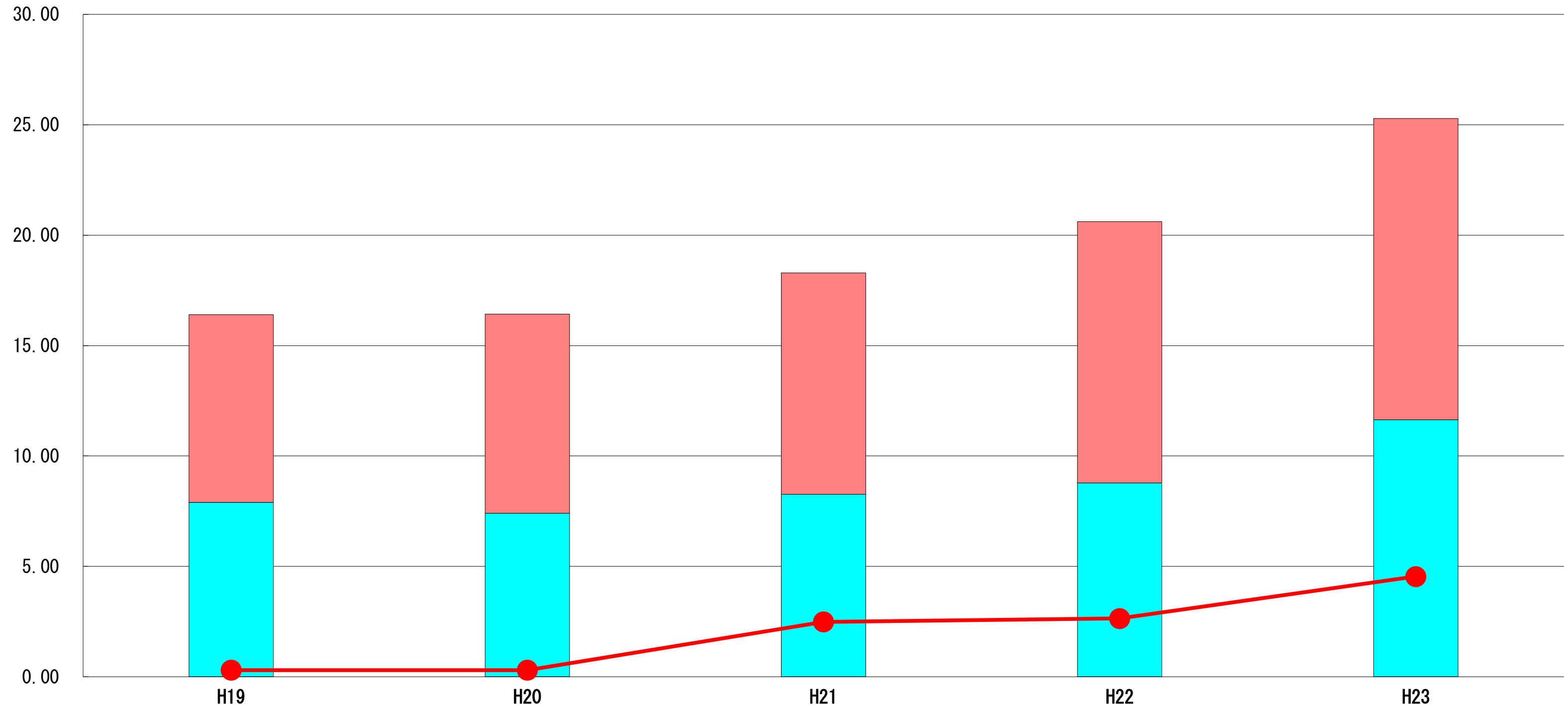
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,000,881	36,076	▲25.6	36,358	▲12.9	▲12.7
うち単独分	478,000	17,229	▲34.1	21,039	▲18.6	▲15.5
H20	1,102,266	39,809	10.3	35,141	▲3.3	13.6
うち単独分	498,160	17,991	4.4	20,483	▲2.6	7.0
H21	1,434,505	51,986	30.6	47,258	34.5	▲3.9
うち単独分	618,627	22,419	24.6	27,842	35.9	▲11.3
H22	2,374,675	86,692	66.8	49,426	4.6	62.2
うち単独分	733,778	26,788	19.5	26,568	▲4.6	24.1
H23	1,255,476	46,430	▲46.4	42,839	▲13.3	▲33.1
うち単独分	531,941	19,672	▲26.6	22,027	▲17.1	▲9.5
過去5年間平均	1,433,561	52,199	7.1	42,204	1.9	5.2
うち単独分	572,101	20,820	▲2.4	23,592	▲1.4	▲1.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

栃木県那須町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		8.50	9.02	10.03	11.84	13.64
 実質収支額		7.90	7.41	8.26	8.78	11.64
 実質単年度収支		0.30	0.30	2.48	2.64	4.54

## 分析欄

現下の厳しい財政事情に鑑み、予算化された事業であっても最小限の事業費で同様の効果が得られるよう経費全般にわたり創意工夫のうえ予算執行にあたっており、単年度収支の黒字化が継続している。

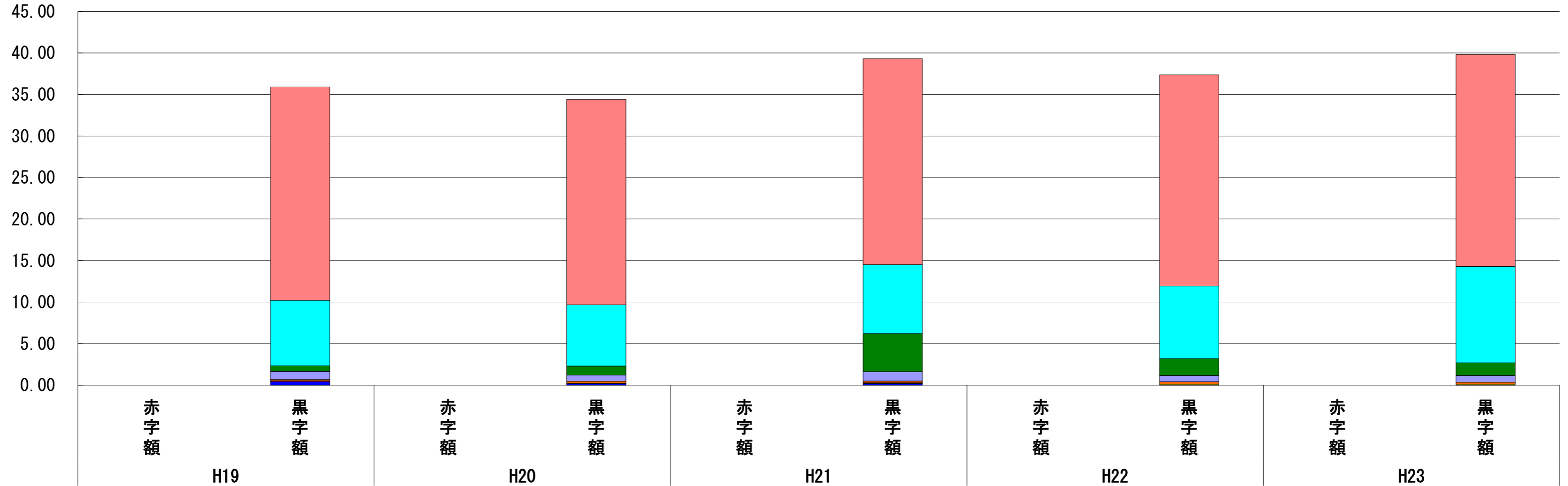
財政調整基金についても、行財政改革の取組により平成20年度以降取り崩しを行っていないことから、標準財政規模に対する比率も改善されている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

栃木県那須町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		25.70	24.71	24.81	25.43	25.51
一般会計		7.90	7.40	8.25	8.76	11.63
国民健康保険特別会計		0.66	1.07	4.64	2.02	1.53
介護保険特別会計		0.98	0.75	1.12	0.76	0.79
下水道事業特別会計		0.16	0.23	0.18	0.28	0.24
後期高齢者医療特別会計		-	0.08	0.09	0.09	0.10
観光事業特別会計		0.11	0.02	0.02	0.03	0.02
宅地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.41	0.14	0.20	0.00	-

## 分析欄

すべての会計において、黒字となっており赤字は発生していない。  
 なお、今後、少子高齢化の進展に伴う医療を中心とした社会保障費等の増大や高度経済成長期に整備してきた道路・橋りょうや上下水道等の公共施設の大量更新時期を迎えることから、すべての会計において、長期的な観点に立脚して、計画的な長寿命化対策を行うなど、将来に渡り健全な財政運営が堅持できるよう不断の行財政改革を推進して行く。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

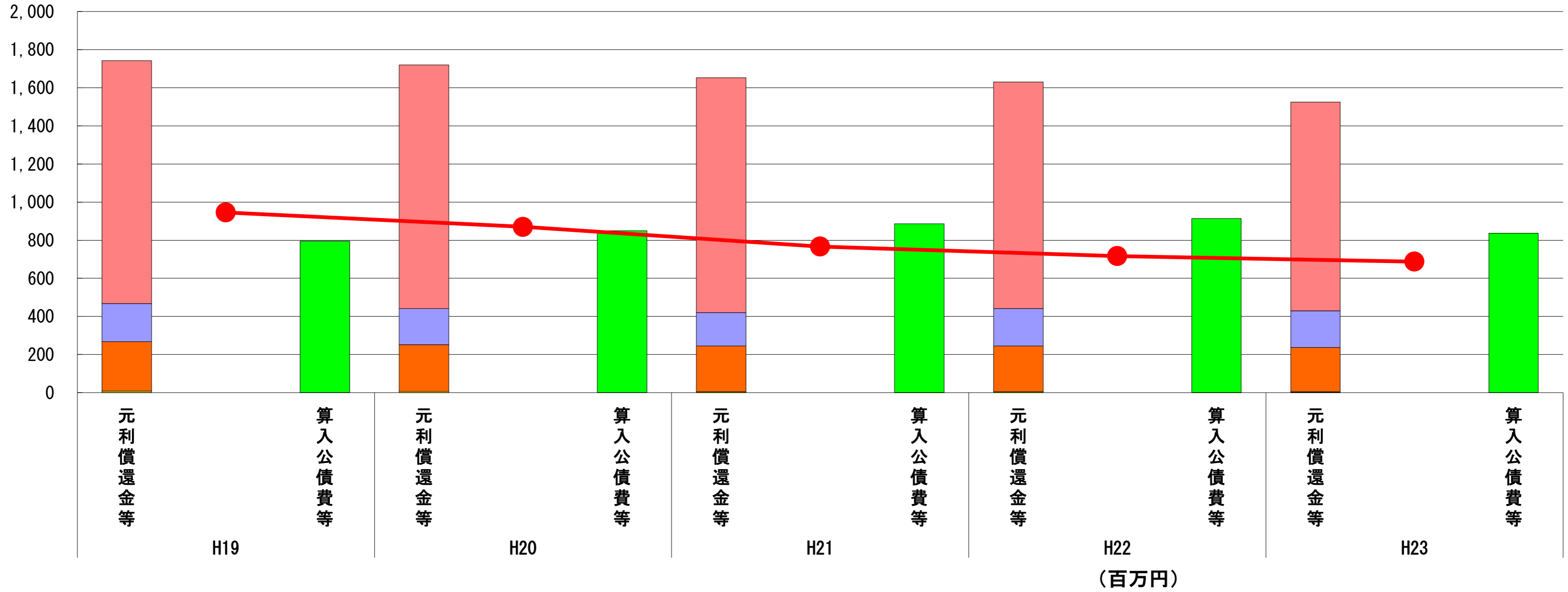


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県那須町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,275	1,279	1,233	1,190	1,096
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		199	190	175	196	192
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		260	244	239	240	231
	債務負担行為に基づく支出額		8	7	6	5	5
	一時借入金の利子		0	0	0	0	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		796	850	886	914	837
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		946	870	767	717	688

**分析欄**

元利償還金(元利償還金等の70%以上を占める)の減少により、実質公債費比率の分子は減少傾向にある。  
 今後は、保育園整備事業や学校適正配置に伴う改修工事など大型事業への取組みが予定されることから、緊急度や住民ニーズを的確に把握したうえで事業を精選し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

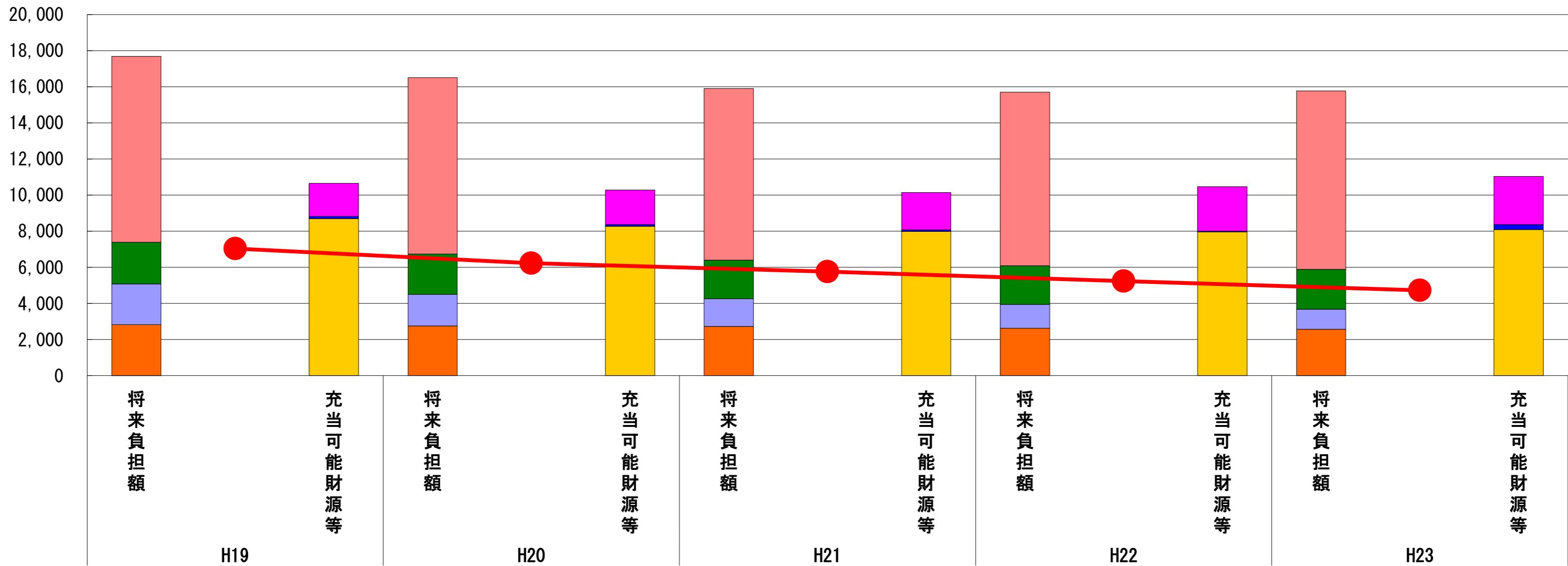
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。  
 ※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県那須町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,294	9,779	9,499	9,621	9,881
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,315	2,241	2,148	2,143	2,219
	組合等負担等見込額		2,261	1,737	1,526	1,312	1,105
	退職手当負担見込額		2,821	2,758	2,732	2,634	2,568
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	0	-	0	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,826	1,907	2,068	2,458	2,667
	充当可能特定歳入		133	103	88	52	290
	基準財政需要額算入見込額		8,695	8,275	7,990	7,958	8,086
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,036	6,230	5,760	5,242	4,732

**分析欄**

黒田原小学校大規模改造事業債や臨時財政対策債等の発行増により地方債現在高が増加に転じたが、職員数の減による退職手当負担見込額の減及び充当可能財源の増により、将来負担比率の分子は減少傾向にある。

本町の将来負担比率は、実質公債費比率と同様に地方債の影響を強く受けることから、今後は、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。